

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(千円)	10,416,273	10,516,184	20,332,183
経常利益	(千円)	659,211	336,007	916,222
四半期(当期)純利益	(千円)	339,415	159,797	402,219
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	329,779	173,345	391,172
純資産額	(千円)	10,739,700	10,752,952	10,690,302
総資産額	(千円)	17,882,960	17,879,016	17,736,920
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.41	8.67	21.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	60.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,510,432	1,487,231	1,511,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,389,735	428,679	1,624,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,476	343,683	683,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,368,023	1,507,829	792,960

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期 純 利益金額	(円)	6.01	1.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありましたが、ここに来て欧州債務危機の再燃、原油高・円高の進行懸念、原発停止に伴う電力不足など、先行きは一層不透明感を増してきました。

菓子業界におきましては、依然として消費マインドは回復せず、小売業間・メーカー間の価格競争が一層厳しくなる中、原油高に伴う材料価格の上昇など、メーカーの収益環境は引き続き圧迫されることとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、主力ブランド商品の積極的な売上拡大に努めると共に、新チャネル開拓に向け、平成24年6月28日にJR東京駅地下1階のエキナカ商業施設「グランスタ」の新エリア（丸の内坂エリア）に当社初の直営店「ヒトツブカンロ」をオープン致しました。生産部門においては、安全・安心な商品づくりのため品質管理強化に取り組み、また全社をあげて業務改善活動を実施しコスト削減にも取り組みました。

売上につきましては、袋キャンディは、袋のど飴群の売上が前年に対し減少したことを主因に、前年同期比1.2%減少となりました。ポケットキャンディは、グミ群が前年に対し減少したものの小袋ソフト群が増加したことにより、前年同期比1.1%増加となりました。また素材菓子については、前年は東日本大震災の影響で一部商品の販売中止がありましたが、当上期には既に再開した商品もあり、加えて新商品が好調に推移したことにより、前年同期比12.6%増加となりました。以上の結果、売上高は前年同期比99百万円(1.0%)増収の105億16百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、利益率の高いのど飴群やグミ群の売上が減少したことにより売上原価率が上昇し、売上総利益は前年同期比31百万円(0.7%)減益の47億9百万円となりました。また、競争激化による販売促進費の増加と、前年は東日本大震災の影響で広告宣伝を控えたこともあり広告宣伝費が増加したことを主因に、販売費及び一般管理費については前年同期比3億49百万円(8.6%)増加の44億26百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比3億81百万円(57.4%)減益の2億82百万円、経常利益は朝日工場新設に伴う助成金収入などから営業外収益が前年同期比55百万円増加するものの、前年同期比3億23百万円(49.0%)減益の3億36百万円、四半期純利益は前年同期比1億79百万円(52.9%)減益の1億59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円(0.8%)増加し178億79百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億14百万円増加しましたが、売上債権が4億55百万円、有形固定資産が1億24百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ79百万円(1.1%)増加し71億26百万円となりました。これは主に未払費用が2億97百万円増加しましたが、長期借入金が分割返済分2億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ62百万円(0.6%)増加し107億52百万円となりました。これは主に四半期純利益1億59百万円による増加と、配当金1億10百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1億39百万円増加し15億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億87百万円(前年同期比23百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益3億28百万円、減価償却費5億66百万円、売上債権の減少4億55百万円、未払費用等のその他の増加2億87百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払1億19百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億28百万円(前年同期比9億61百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3億43百万円(前年同期比2百万円増加)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払1億10百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		19,544,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	891	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	808	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.12
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.12
計		11,308	57.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,109千株(5.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,323,000	18,323	
単元未満株式	普通株式 112,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,323	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式180株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,109,000		1,109,000	5.67
計		1,109,000		1,109,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,960	1,577,829
受取手形及び売掛金	4,798,593	4,343,298
商品及び製品	381,622	400,927
仕掛品	303	26,829
原材料及び貯蔵品	190,361	185,976
その他	426,744	373,396
流動資産合計	6,660,586	6,908,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,737	7,854,448
減価償却累計額	4,162,200	4,269,590
建物及び構築物（純額）	3,678,537	3,584,858
機械装置及び運搬具	11,886,203	12,193,915
減価償却累計額	7,765,546	8,036,938
機械装置及び運搬具（純額）	4,120,657	4,156,977
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	102,996	41,872
その他	1,001,927	1,043,959
減価償却累計額	717,486	765,468
その他（純額）	284,440	278,490
有形固定資産合計	10,173,854	10,049,421
無形固定資産	72,291	73,832
投資その他の資産		
投資有価証券	321,720	340,399
その他	508,468	507,104
投資その他の資産合計	830,188	847,504
固定資産合計	11,076,334	10,970,758
資産合計	17,736,920	17,879,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,050	1,640,783
短期借入金	400,000	400,000
未払金	533,563	464,415
未払費用	1,302,579	1,600,552
未払法人税等	123,919	125,216
賞与引当金	207,164	132,779
役員賞与引当金	30,000	20,750
その他	144,604	190,699
流動負債合計	4,329,883	4,575,198
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,000,000
退職給付引当金	1,201,777	1,220,108
役員退職慰労引当金	192,300	208,180
その他	122,657	122,576
固定負債合計	2,716,734	2,550,864
負債合計	7,046,618	7,126,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,499,954	5,549,138
自己株式	298,860	298,943
株主資本合計	10,708,139	10,757,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,836	4,288
その他の包括利益累計額合計	17,836	4,288
純資産合計	10,690,302	10,752,952
負債純資産合計	17,736,920	17,879,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,416,273	10,516,184
売上原価	5,675,608	5,806,572
売上総利益	4,740,664	4,709,611
販売費及び一般管理費	1 4,076,621	1 4,426,619
営業利益	664,042	282,992
営業外収益		
受取利息	311	256
受取配当金	5,585	5,144
技術指導料収入	1,557	1,533
違約金収入	14,750	-
助成金収入	-	70,000
その他	7,503	7,808
営業外収益合計	29,707	84,743
営業外費用		
支払利息	14,751	11,706
退職給付費用	15,747	15,747
その他	4,040	4,274
営業外費用合計	34,539	31,727
経常利益	659,211	336,007
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183
特別利益合計	-	183
特別損失		
固定資産除却損	1,788	7,082
減損損失	11,802	544
投資有価証券評価損	4,093	-
たな卸資産評価損	13,074	-
入会保証金売却損	183	-
東日本大震災関連損失	25,349	-
特別損失合計	56,292	7,626
税金等調整前四半期純利益	602,918	328,564
法人税、住民税及び事業税	235,000	124,600
法人税等調整額	28,503	44,166
法人税等合計	263,503	168,766
少数株主損益調整前四半期純利益	339,415	159,797
四半期純利益	339,415	159,797

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,415	159,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,636	13,548
その他の包括利益合計	9,636	13,548
四半期包括利益	329,779	173,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,779	173,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,918	328,564
減価償却費	549,061	566,345
賞与引当金の増減額(は減少)	114,233	74,384
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	9,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,649	18,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,700	15,880
受取利息及び受取配当金	5,897	5,401
支払利息	14,751	11,706
固定資産除却損	1,788	7,082
減損損失	11,802	544
投資有価証券評価損益(は益)	4,093	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	183
たな卸資産評価損	13,074	-
入会保証金売却損益(は益)	183	-
東日本大震災関連損失	25,349	-
売上債権の増減額(は増加)	737,625	455,294
たな卸資産の増減額(は増加)	33,116	41,444
仕入債務の増減額(は減少)	104,431	52,733
その他	10,377	287,505
小計	1,769,777	1,613,322
利息及び配当金の受取額	5,853	5,330
利息の支払額	14,923	11,831
法人税等の支払額	230,814	119,589
東日本大震災関連損失の支払額	19,459	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,432	1,487,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,290,459	420,623
無形固定資産の取得による支出	4,357	12,137
その他	94,919	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389,735	428,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	31,010	33,477
自己株式の純取得額	199	82
配当金の支払額	110,266	110,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,476	343,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,779	714,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,802	792,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,023	1,507,829

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
代理店手数料	1,333,591千円	1,364,067千円
賞与引当金繰入額	71,517千円	69,487千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,750千円
退職給付費用	60,061千円	63,361千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,080千円	15,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,438,023千円	1,577,829千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,368,023千円	1,507,829千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	110,615	6.00	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	110,611	6.00	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.41円	8.67円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算上の四半期純利益 (千円)	339,415	159,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	339,415	159,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,436	18,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当については、平成24年8月8日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 110,611千円
- 2 1株当たりの金額 6.00円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。